



特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド
Creating Hunger Free World 年次報告 2013

2013年4月1日 ▶ 2014年3月31日



ごあいさつ
2013年もみなさまからの温かいご支援ご協力下貿易小売店アリガ
どうございました。心からの感謝を申し上げます。

2013年世界の飢餓人口が8億4200万人と発表されました。^{*1} この状況で
約8人に1人が飢餓に苦しんでいます。国際社会は飢餓の撲滅を目指す
ミレニアム開発目標(MDGs)^{*2}を定めていますが、進展が見らるる地域もある一方、2015
年の達成期限まで今も依然厳しい状況の地域があります。種類は多く城
市化が進む。2013年は特に2015年開発目標(MDGs)の義務が高まり未
飢餓人口率の高いアフリカの発展を支援する第5回アフリカ開発会議(TICAD V)^{*3}が
開催され日本政府と協働により期待されました。

ハンガーフリー・ワールドはこのような状況のなかで一刻も早い飢餓のない世界
の実現のために開発途上国の自立と健全な地域開発を目指す4つの活動を行って
きました。まずは地元の運動の成果を表す活動では地域行政の官職を
併せて農業を行うあるいは国の認定事業として認められています。今後の
自立に向けて着実に歩みを進めています。

同時に、これらの活動を通じて人材育成上手に力を発揮してきました。地域
開発の現場で多くの住民ボランティアを發揮するように努めました。特に
青少年育成においては12年ぶりにユースエディゲ^{*4}ハンガーハンガーワールドの代表が集
会で学び合ひ、今後の活動について意見交換や議論が交わされました。次代を
担う若者たちが飢餓に対する運動に情熱を持て取り組んでいます。

人を育てるには何よりも結果が見えにくいのであります。みなさまのご理
解とご支援を得て大きく前進させていただきました。

今後さらに飢餓問題の解決に向けて、この活動を加速させ
方を尽くしてまいります。

引き続き、みなさまからのご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

財團非営利活動法人 ハンガーフリー・ワールド
理事長 齋藤 恵一郎



*1 国際連合食糧農業機関(FAO)発表(10月)

*2 極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべきとした国際社会共通の8つの目標。

2000年の国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言をもとにまとめられた

*3 アフリカの開発をテーマとする国際会議。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画(UNDP)、

アフリカ連合委員会(AUC)及び世界銀行と共催

*4 ハンガーフリー・ワールドの青少年組織

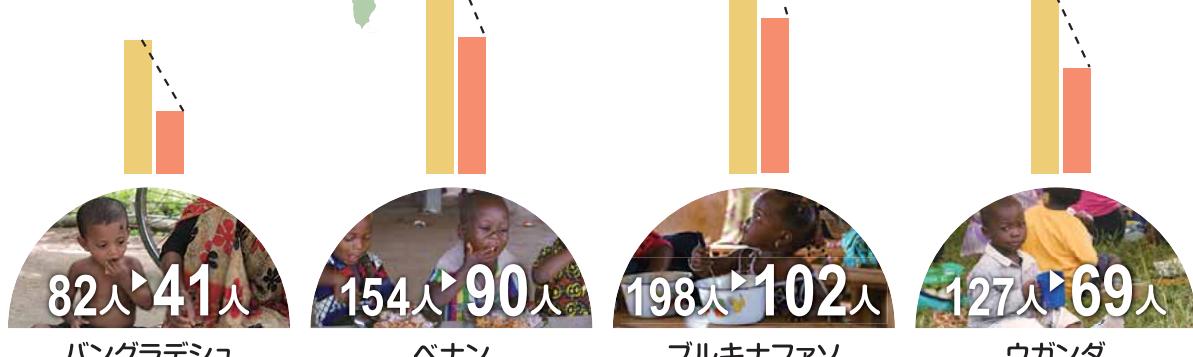


ハンガー・フリー・ワールド 2013年度の活動

飢餓に直面する8万1372人を支援しました

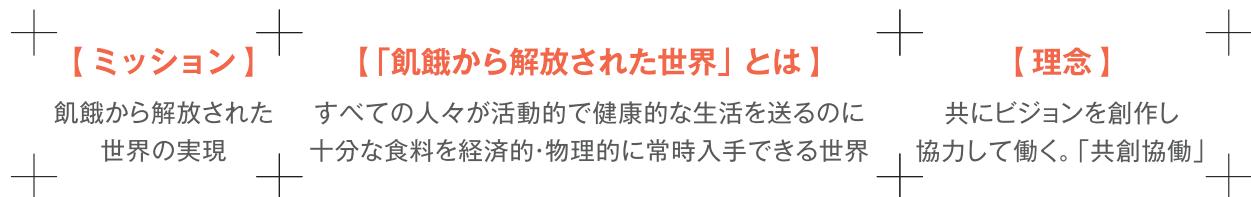


■ HFWの活動がスタートした
2000年
■ 最新の2012年のデータ



活動国における5歳未満児の死亡率（1000人あたり）^{※1}

ハンガー・フリー・ワールドがめざすもの



2013年度のハンガー・フリー・ワールド 飢餓をなくすための人材が育ち、活動地の自立への大きな原動力に

ハンガー・フリー・ワールド（HFW）の中長期計画（2006-2015）の目標の一つは、HFWが集中的に活動した地域で各支部一地域以上、支援がなくても住民が地域開発事業を運営できる力をつけることです。HFWは2006年以降、住民自身のなかから事業の推進役を選び育てることに力を入れてきました。現地に日本人駐在員を置かない姿勢は変えず、推進役の教育も支部職員が行うので、支部職員の能力強化にも努めてきました。2013年度はブルキナファソで事業の推進役の育成がはじまり、4ヵ国すべてで推進役が活躍する体制ができました。すでに推進役が活躍しているバングラデシュ、ベナン、ウガンダでは、彼らはそれぞれ地域住民の厚い信頼を得、地域行政にも認められています。

ます。

国内でも、他NGO、国際機関、企業、行政など、さまざまな組織と大勢のボランティアのみなさんと共に活動していくことで、充実した活動を展開できるようになりました。飢餓の終わりに取り組む人が、日本国内にも着実に増えています。

このようにHFWが飢餓のない地域を実現させるための素地は整いつつありますが、2015年という中長期計画の期限に対しては十分な速度とはいえません。さらに、活動を強化する必要があります。

この報告書では、さらに詳しくそれぞれの活動国における2013年度の活動について報告します。

HFWの4つの活動

【地域開発】地域をつくる

栄養改善、教育、保健衛生、収入創出、ジェンダー平等、環境の6分野から、地域が必要とする支援を選び、住民とともに取り組みます。

【アドボカシー】しくみを変える

食料価格高騰や地球温暖化など、飢餓の原因となる課題解決に必要な政策や国際ルールが整備されるよう、政府機関などに提言活動を行っています。

【啓発活動】気づきをつくる

日本の暮らしと飢餓とのつながりを伝え、解決するためを考え、行動することを促します。海外では住民自身が飢餓を終わらせる取り組みの主役であることを伝えます。

【青少年育成】若い力を育てる

HFWの青少年組織であるユース・エンディング・ハンガー（YEH）を支援。若者が主体となり、チャリティイベントや啓発活動、地域開発などをを行っています。

※1 出典：ユニセフ「世界子供白書」2002／2014（一部、年によって統計の取り方が変更されている場合があります。次ページ以降、活動国のデータも同様）

海外の活動
ミトン
からの報告



国を取り巻く状況

急速な経済発展の陰で、格差が拡大。1000人以上の死者を出したビル崩壊事故では、劣悪な労働環境が露呈した。環境破壊、食の安全性も問題になっているが、法整備が追いついていない。地方では零細農家が多く、農薬や化学肥料の使用が家計を圧迫、健康被害も起っている。慣習的に女性の地位が低く、食事や教育が後回しに。十代で結婚し、若い妊産婦が少ない食事で重労働を担い、流産や低体重児の子どもが生まれることも多い。

バンガラデシュ人民共和国

- ◆人口：1億5866万5千人⇒1億5469万5千人
 - ◆5歳未満児死亡率（1000人中）：61人⇒41人
 - ◆1人あたりの国民総所得：470米ドル⇒840米ドル
 - ◆平均余命：64歳⇒70歳 ◆成人識字率：54%⇒58%
- ※データ：2007年⇒2012年（参考：ユニセフ「世界子供白書」2009／2014）

■ バングラデシュ 2013年度事業一覧

支援額 [単位：千円]

| 事業費支出の内訳 | 支援額 | 対象者 | 期間 |
|-------------------------------------|-------|----------|-----------|
| ビジョン2021推進のためのネットワーク運営・アドボカシー活動 | 1,220 | 不特定多数 | 2006年4月～ |
| バングラデシュ国内外NGOネットワークへの参加 | 231 | 不特定多数 | 2006年4月～ |
| 「食料への権利」啓発 | 10 | 約280名 | 2012年4月～ |
| 持続可能な農業普及のための農業訓練センター | 3,655 | 約27,000名 | 2005年8月～ |
| 小学校での栄養改善及び健康管理 | 1,866 | 約350名 | 2003年4月～ |
| 乳幼児と妊産婦対象の栄養改善・指導 | 3,483 | 70名 | 2010年4月～ |
| 小学校運営 | 3,911 | 約1,250名 | 2002年8月～ |
| 女性対象の奨学金 | 379 | 112名 | 2003年4月～ |
| 協同組合支援 | 391 | 約1,200名 | 2003年4月～ |
| ウェメン・エンディング・ハンガー支援 | 178 | 約850名 | 2003年12月～ |
| 女性対象の職業訓練及び権利啓発 | 21 | 不特定多数 | 2001年4月～ |
| 情報センター・図書館運営 | 532 | 不特定多数 | 2007年4月～ |
| 母子保健センター運営 | 1,368 | 約1,000名 | 2006年4月～ |
| 安全な水の確保と衛生環境整備 | 171 | 約750名 | 2001年4月～ |
| 能力強化 | 2,834 | 約120名 | 2011年4月～ |
| 国内会議（YEH） | 192 | 69名 | 2013年8月 |
| リーダーシップ育成（YEH） | 1,214 | 約970名 | 2000年4月～ |
| 合計：支援額 21,656千円 対象者のべ34,123名 | | | |

バングラデシュ

地域行政との連携が実現。
住民のリーダーシップも生まれています

3地域23ヵ村で21の事業を展開しました。2013年度は政情不安により先行きが不透明で、職員も不安を抱えながら活動する時期が続きました。死者も出たスト・デモによって交通が制限され、活動のスケジュールや職員の通勤に支障が出ました。しかし、そんな中でもHFWは今年の計画実現に向け活動を続行。地域行政と住民の双方に働きかけ、カリガンジとボダの両郡で、初めて地域行政と共にハングー・フリー賞を創設できました。これまでの活動が行政にも認められ、信頼されるようになったことを示すものであり、住民を力づけるうえでも大きな成果でした。また、地域行政が独自に主催する地域の優れた活動家に贈られる賞では、HFW職員、YEH、笑顔の女性賞受賞者などHFWの活動に関わる人たちが多く選ばされました。

各事業では、住民から選出された事業の推進役の存在が大きな力になり、住民のリーダーシップが發揮されつつあります。住民自身と行政の双方が、自立に向けて新たな一步を踏み出した一年だったといえます。さらに、ビジョン2021フォーラムの活動などで、活動地域のみならず国政へも働きかけることができました。

Profile • HFWバングラデシュ支部事務局長 アタウル・ラーマン・ミトン：YEHのリーダー、新聞記者を経て、2000年、HFWバングラデシュ支部設立と同時に事務局長に就任。「貧しさのため、9人中5人の兄弟を生まれてすぐに亡くなりました。飢餓を終わらせることは、私の人生の目標です」。

地域を開拓する

～地域開拓～

2012年度に引き続き、有機農業推進や栄養改善、母子保健センター運営、学校運営など、HFWが掲げる地域開拓6分野すべてにわたって取り組みました。有機農業では、遠方からも有機農業研修に参加できるよう農業訓練センターの3階に宿泊設備を増設。また、栄養改善ではプログラムを改良し、母乳育児もすすめるなど、それぞれ前進させることができました。

ピックアップ事業 小学校で放課後教室を開始しました



3年生までの小さな子たちのクラスと、4年～5年生の2クラスに分けて教室を使用

HFWがボダ郡で運営するユニケントン・パッシャラ（SP）小学校において、放課後教室を始めました（6月）。通常の授業の終了後19時から、教師とYEHメンバー、学校職員、母子保健センターの看護師などが、子どもたちの宿題を見たり、授業についていけない生徒の補習をしたりしています。貧困から抜け出すためには教育の力が不可欠ですが、多くの生徒たちは自宅で勉強ができません。家に電気が通っていないため暗くなると手元が見えない、狭い家に大家族が住んでいるため集中できないなどがその理由です。放課後教室によって、生徒の勉強時間が増えて学力が向上し、SP小学校では卒業生11名全員が中学校への進学試験にも合格できました。この取り組みでは、SP小学校だけでなく、近隣の小学校からも生徒を受け入れ、地域全体の子どもの学力向上に貢献しました。



～アドボカシー～

支部事務局長が事務局長を兼任する「バングラデシュ国内の農産物の安全推進を訴えるネットワーク(b_SAFE)」や、ビジョン2021フォーラム^{※1}の活動を継続しました。「世界食料デー」にちなんだ集会(10月)では、弱い立場である小規模な農家を動員し、持続可能な農業への支援と、農家の保護と効果的な販売促進のための協同組合設置の支援を要請する文書を首相に提出するなど、精力的に活動を行いました。

※1 バングラデシュ独立50周年にあたる2021年までに、飢餓から解放された国をつくることを推進するネットワーク

ピックアップ事業 「市民のマニフェスト」を作成し、各政党へ政策を提言

2013年末以降に予定されていた総選挙に向け、ビジョン2021フォーラムを通じ、HFWは中心メンバーとして「市民のマニフェスト」を作成しました。2021年までにバングラデシュの貧困を終わらせること、貧困削減と「食料への権利」の実現、行政区単位での政策策定の推進、一村一組合の推進、若者の雇用の促進など、あらゆる立場の人々の声を集めた40の要求を「市民のマニフェスト」としてまとめ、第6回ビジョン

2021フォーラム国内会議で発表しました(9月)。会議には、最大野党を含む3政党のゲスト、ジャーナリストなど130名が出席。その後の選挙をめぐる混乱のなかで、マニフェストは各政党に採択されることがなかったものの、声を届けることができました。



第6回ビジョン2021フォーラム国内会議。HFWも他のネットワークのメンバーとともに、市民のマニフェストを読み上げた

ピックアップ事業

「食料への権利」に関するハンドブックを制作



ベンガル語で作成した「食料への権利」ハンドブック。本部で使っている活動説明会用の資料(左頁)も掲載

国内の「食料への権利」に関する資料や文献には、村の住民が理解しやすいベンガル語のものが存在しないことが判明。そこでHFW独自にハンドブックを作りました。イラストや写真をふんだんに使ったわかりやすい解説書ができました(9月)。ハンドブックは各村で事業の推進役などの住民を中心に配布。来年度の啓発の集会の際に、より住民の理解を促すために読み合わせするなど、活用する予定です。また、首都ダッカでは波及効果をねらい、国内に強い影響力を持つNGOやFAOなどの国際機関、政府の協同組合省などにも配布しました。

気づきをつくる

～啓発活動～

啓発活動強化のため HFWの職員や事業の推進役、地域のリーダーを対象に人権意識調査(9月)とワークショップ(9月、3月)を行いました。意識調査では参加者全体の理解度が低いことが判明。ワークショップでは、参加者の人権についての理解度に合わせてわかりやすく説明しました。国際識字デー(9月)に識字の重要性を訴える啓発イベントを共催したほか、世界貧困デー(10月)に集会を行うなど、大勢の住民を動員して権利の重要性を訴えました。

ピックアップ事業

若者の貧困の解決に向けて養羊事業に挑戦

YEHはHFWのサポートのもと、カリガンジ郡のYEHグループで羊を飼育する事業を開始(3月)。草などを勝手に食べるヤギに比べて、羊はエサやりの手間やコストがかかりますが、高く売れることから挑戦することにしました。羊の世話はメンバーが担当し、羊を売った利益の一部は彼らが受け取ります。残りの利益は村のすべての若者たちが教科書を買ったり、受験の手数料を支払ったりする際に利用できる、ごく小規模の「教育ローン」資金として運用されます。小規模ではありますが、YEHメンバーは、HFWの指導のもとで「教育ローン」の運営を行い、さまざまなスキルを学ぶ機会にもなります。



羊は1ヵ所で飼育され、担当メンバーが交代で世話をしている

若い力を育てる

～青少年育成～

3地域33グループ、590名で活動するYEHをサポートしました。YEHは青少年デー、麻薬撲滅デーなど、若者に関連する日に集まって行進しました。さらに青少年政策への提言活動、収入創出のための養羊などを実施しました。YEHの国内会議を行い(8月)、国際会議(GYC)へ代表1名を派遣しました。リーダー会議は年4回開催。また、放課後教室などHFWの事業の運営の実務にも参加し、事業を補佐しながら運営について学びました。HFWはYEHに対するマネジメントスキル研修を3回行い(9月、10月、2月)、能力強化を図りました。



海外の活動
ファトウマトウ
からの報告



国を取り巻く状況

民主主義が根づいている国ながら、マリ、ナイジェリアなど近隣諸国の政情が不安定で、常に政治混亂のリスクがある。人口の60%を35歳以下の若年層が占め、就学率、識字率が低く、高い収入を得られる仕事に就きにくい。女性の地位が低く、家計は男性が握り、栄養の理解がないために女性と子どものために十分な食材を与えないことが多い。医療設備も不十分で、多くの妊娠婦が命を落としている。

ベナン

◆人口：903万3千人⇒1005万1千人
◆5歳未満児死亡率（1000人中）：123人⇒90人
◆1人あたりの国民総所得：570米ドル⇒750米ドル
◆平均余命：56歳⇒59歳 ◆成人識字率：41%⇒29%
※データ：2007年⇒2012年（参考：ユニセフ「世界子供白書」2009/2014）

■ベナン 2013年度事業一覧

| 事業費支出の内訳 | 支援額 | 対象者 | 期間 |
|-----------------------|-------|---------------------|-----------|
| 青少年・成人対象の識字教育 | 1,475 | 274名 | 2005年1月～ |
| 幼稚園運営 | 3,116 | 134名 | 2006年10月～ |
| 権利啓発 | 1,953 | 約1,000名 | 2008年7月～ |
| 衛生啓発 | 1,363 | 約500名 | 2007年4月～ |
| 女性対象の協同組合支援 | 334 | 22名 | 2011年2月～ |
| 子どもの栄養改善 | 1,752 | 300名 | 2010年1月～ |
| 母子保健センター建設・運営 | 710 | 14,000名 | 2009年11月～ |
| 中高一貫校教室増築 | 2,718 | 約1,200名 | 2013年4月～ |
| 啓発活動 | 349 | 不特定多数 | 2009年11月～ |
| アドボカシー活動 | 939 | 不特定多数 | 2013年10月 |
| 能力強化 | 617 | 約50名 | 2011年4月～ |
| 国内会議（YEH） | 609 | 45名 | 2013年9月 |
| 衛生啓発・環境改善（YEH） | 832 | 80名 | 2007年4月～ |
| 合計：支援額16,767千円 | | 対象者のべ17,605名 | |

ベナン

事業の推進役となった住民が活躍。
受益者による自発的な取り組みも起きています

2005年から人口約8000人のベト村とその周辺村で活動しています。2013年度は既存事業の継続に専念し、それぞれに大きな進展を得ることができました。この陰には、事業の推進役を努める住民たちの活躍がありました。彼らは確実に力をつけ、高いモチベーションを保って活動しています。HFWが、2007年から地道に推進役を育成してきたことが実を結んだのです。また、HFW職員の能力も高めることができた年でした。私も、支部事務局長として能力強化研修を日本で受け（9月）、改めて組織運営等を学ぶことができ、ブルキナファソからの職員訪問では、両国の職員で事業の具体的な進め方などについて議論を深めました（1月）。また、活動地以外でもHFWの知名度や活動への理解が高まっていることも実感できた年でした。今後、地域開発以外の活動も幅広く展開していくための基盤が整ったといえます。

2015年以降は、大統領選挙など大きな選挙がいくつも予定されています。政治の混乱によって飢餓が拡大したり、活動が制限されることのないよう、公正な選挙と国内の治安維持に向けた平和構築活動を、加盟ネットワークを通じて活発に行っていきます。

Profile • HFWベナン支部事務局長 ファトウマトウ・バトコ・ゾス：YEHのリーダー、米国系国際NGO勤務を経て、2007年よりHFWベナン支部事務局長。「貧しい人々が本来の力を発揮できるよう支援しているHFWで、責任ある仕事を任されていることは、私の誇りです」。

若い力を育てる

～青少年育成～

ベト村中高一貫校内に、YEHクラブが設立されました（6月）。生徒たちが主体となって、校内と地域の衛生環境を改善する活動を行い、病気を予防。医療費が家計を圧迫しないようにしています。他にも、YEHはカラヴィ市主催の植林の日（6月）のイベントや、国際平和デー（10月）のイベントにも参加し、他の青少年組織との協力関係も深めました。HFWは能力強化研修を提供。他にも、ブルキナファソの国内会議（6月）にメンバーを2名派遣、日本での国際会議（GYC）には代表1名を派遣しました（8月）。ベナンの国内会議にはブルキナファソメンバー2名を含む50名が参加し、学び合い活動を創作しました（9月）。

ピックアップ事業 学校での啓発活動に向けて準備を始めました



校長（左）に啓発プログラムの実施を交渉するYEHメンバー

HFW事務所近くの中高一貫校2校で、環境衛生と「食料への権利」に関する啓発プログラムを実施できるようメンバーが校長に交渉し、許可されました。これまで近隣の道路の清掃活動は継続していましたが、同年代の若者たちを対象にした活動を行うのは初めてです。実施は来年度になりますが、HFW職員や支部事務局長がYEHに効果的な研修の仕方を指導したり、事業の推進役による啓発プログラムを見学したりするなどの準備を進めました。



～地域開発～

ベト村とその周辺村で集中して事業を実施。2013年度はそれぞれの事業が大きく進展しました。幼稚園運営では食堂が完成(6月)。敷地の一角に野菜畑を作り、給食の食材となる野菜を育てています。識字率改善のために2005年から行っている識字教育は、国の認定事業となりました(11月)。卒業生が事業の推進役となって地域に貢献する姿も評価されています。国の認定はHFWの知名度や信頼度向上にもつながります。

栄養改善では、第2期の評価をし、対象の子どものうち70%が栄養不良状態から脱しました(3月)。この事業では、HFWの支援に加え、母親たちが自発的に野菜を共同で栽培して子どもの栄養を補っています。住民の自立に向けた意識が育っているといえます。



～アドボカシー～

支部事務局長が理事長を務める西アフリカ平和構築ネットワーク(WANEP)^{*1}ベナンを通じ、行政機関や国内の関係機関に向けた提言活動を継続しました。女性や子どもへの暴力反対を訴えるために、世論を喚起するイベントを国際機関と共に催しました(2月)。また、政策に影響を与える地域行政官を対象とした「食料への権利」についての啓発活動も定期的に行いました。MDGs達成の重要性を訴える日本の「動く→動かす」^{*2}主催のSTAND UP TAKE ACTION(SUTA)^{*3}にも参加し、3ヵ所で実施(10月)。この時の写真は、フォトコンテストで「ユニーク賞」を受賞しました。

*1 西アフリカ15ヵ国以上でNGOなど500団体以上が加盟する大規模なネットワーク

*2 貧困問題を解決する世界的な市民社会ネットワーク GCAP (Global Call to Action Against Poverty) の日本組織として政策提言やパブリック・キャンペーンを行う。NGO73団体が参加

*3 貧困問題の解決を求めて立ち上がる世界同時アクション

ピックアップ事業 乳児対象の複合ワクチン接種が始まりました



研修を受けたスタッフが注射する

母子保健センターでは、破傷風、ポリオ、麻疹などの乳児向けの複合ワクチン接種を開始(8月)し、280名の乳児に実施しました。これまでワクチンを保管する保冷設備がないために実施が遅っていました。しかし、7~8km離れた別の医療センターからバイクで保冷容器に入れたワクチンを運び、集団接種で使い切れる体制を作りました。もし、余れば医療センターに返却します。母子保健センターでは妊産婦の予防接種も2012年度から継続して行っており、病気の危険性に最もさらされる乳児や妊産婦の命と健康を守っています。

ピックアップ事業 女性と子どもの権利を守る政策の重要性を訴えました

WANEPベナンと国連開発計画(UNDP)、国連世界食糧計画(WFP)、ベナンの関係省庁、各国大使館、他の国際NGOなどとの共催で、女性や子どもへの暴力反対を訴えるイベントを開催しました(2月)。政府の政策決定者を含む、約150名の市民が参加。女性や子どもへの暴力のむごさをダンスで表現し、参加者の心に訴えました。最後には、参加者全員もダンスに参加。「歌とダンスで成し遂げた革命」ともいわれ

る南アフリカのアパルトヘイト抵抗運動では、政府をも震撼させた歌とダンス。アフリカでは影響力のあるアドボカシー方法となっています。さらに、支部事務局長は主催者代表としてスピーチし、女性と子どもの権利を守る政策が重要であると訴えました。



暴力反対をダンスで表現

ピックアップ事業 対象となる村を増やし、住民を数多く動員しました



事業の推進役が住民にわかりやすく話す

HFWは、栄養や衛生の知識などの地域開発事業における教育活動と合わせて、「食料への権利」についての啓発活動を進めてきました。この活動を自分の村でも行ってほしいという要望が、近隣村からHFWに多く寄せられています。そこで2013年度は新たに6ヵ村追加し、15ヵ村でそれぞれ実施。日中だけでなく、昼間働いている住民に向けた夜間の開催、ラジオの活用など、住民が参加しやすいように工夫し、100名を超える参加者が集まることもありました。継続した活動と、

対象者の拡大で、これまでなじみのなかった「食料への権利」についての理解が、住民の間で深まりました。



～啓発活動～

「食料への権利」について1年を通じて啓発活動を毎月定期的に行い、対象者も広げられたことは2013年度の大きな成果でした。SUTAの機会も利用したことで、HFWの通常の事業の対象者ではない中高一貫校の生徒やHFWが加盟する各種ネットワークのメンバーにも、「食料への権利」について伝えることができました。

海外の活動

イラ

からの報告



国を取り巻く状況

自給自足の農家が大部分を占める一方で、農作物の出来が天候に左右されやすく食料確保が不安定。内陸国であることから物流コストがかかり物価が高い。家族の健康と生活を支える母親が現金収入を得る機会は限られており、安定した食料確保は難しい。そのため栄養不良の子どもが多い。母親の知識を増やし収入を得られるようになることが課題となっている。

ブルキナファソ

◆人口：1478万4千人⇒1646万人

◆5歳未満児死亡率（1000人中）：191人⇒102人

◆一人あたりの国民総所得：430米ドル⇒670米ドル

◆平均余命：52歳⇒56歳 ◆成人識字率：29%⇒29%

※データ：2007年⇒2012年（参考：ユネセフ「世界子供白書2009／2014」）

■ブルキナファソ 2013年度事業一覧

支援額〔単位：千円〕

| 事業費支出の内訳 | 支援額 | 対象者 | 期間 |
|------------------------|-------|-------------------------------------|------------|
| 乳幼児と妊産婦対象の栄養改善 | 4,543 | 0～5歳児 1,918名と 出産可能年齢女性15,208名 | 2005年10月～ |
| 学校給食 | 5,226 | 525名 | 2006年10月～ |
| 協同組合支援 | 384 | 125名 | 2006年8月～ |
| 井戸修繕 | 463 | 約2,000名 | 2013年4月～6月 |
| 家畜事業 | 2,995 | 80世帯 | 2013年12月～ |
| 環境改善 | 159 | 10世帯 | 2012年6月～ |
| 衛生・権利啓発 | — | 約2,000名 | 2012年4月～ |
| 啓発活動 | 1,197 | 不特定多数 | 2013年4月～ |
| アドボカシー活動 | 817 | 不特定多数 | 2013年10月 |
| 能力強化 | 331 | 約50名 | 2011年4月～ |
| 国内会議（YEH） | 425 | 30名 | 2013年6月 |
| 衛生啓発・環境改善（YEH） | 758 | 40名 | 2011年10月～ |
| 合計：支援額 17,298千円 | | 対象者のべ22,796名 | |

ブルキナファソ

事業の推進役を育成し、4つの活動に精力的に取り組むことができました

2005年からクブリ郡の4ヵ村を中心活動しています。2013年1月に事務局長に就いて以来、前事務局長退任に伴って起きていた活動の停滞の解消に努めました。保健センターでの栄養改善事業や学校給食事業を継続しつつ、すべての活動の土台となる事業の推進役の育成を開始（9月）。新たに始めた家畜事業など、各事業での活躍が始まりました（2月）。また、これまで十分でなかったアドボカシーや啓発活動にも取り組み、計画の遅れを取り戻すべく精力的に活動した結果、地域開発、青少年育成も含め、4つの活動をバランスよく行うことができました。私が本部で能力強化研修を受講したほか（9月）、支部職員全員が隣国ベナンを視察して（1月）事業の推進役育成のノウハウを学んだことも、大きな力となりました。

2013年度は、国内の穀物の収穫量が増加して食料の価格が安定し、比較的手に入りやすい状態でした。しかし、いつまた干ばつなど気候変動の影響を受け、食料が不足するかわかりません。住民自身が安定して食料を得られるよう、さらに4つの活動を強化する必要があります。

Profile • HFWブルキナファソ事務局長 クレマン・イラ：NGO勤務などを経て、2013年1月より現職。「与えるだけのNGOがたくさんあるなかで、HFWの地域住民の主体性や活動の担い手を育て、積極的な参加を促している点に共感しました。約10年の開発経験を活かして、新しい挑戦を続けることにやりがいを感じています」

～青少年育成～



40名で活動するYEHをサポートしました。日本での国際会議（GYC）に代表1名を派遣（8月）。国内会議も代表2名をベナンと交換派遣し、40名で開催。他国の活動を学び、多くの刺激を受けました。さらに、国内の青少年の他団体や、メディア関係者を招待し、新たな関係づくりも行いました。また、HFWは、渉外と資金調達に関する能力強化研修（3月）、組織運営研修（1月）を実施。YEHの能力強化を図りました。さらに、他団体と連携して活動をより実効性のあるものにしていくために、青少年団体ネットワークへの加盟を検討。加盟するネットワークの選定をしました。

ピックアップ事業 小学生に衛生の大切さを伝えました



子どもたちと一緒に清掃活動をするYEHメンバー

ブルキナファソでは不衛生な環境のために、感染症が増え、多額の治療費が家計を圧迫することが頻繁にあります。YEHはこれまで地域の清掃活動を行い、衛生状態の改善に努めてきました。2013年度は小学校4校に働きかけ、ゴミ箱を設置したり、生徒に衛生教育を実施。寸劇などでわかりやすく伝えました。その結果、生徒たちが、衛生の知識を身につけ、清掃も自主的に行うようになりました。2014年度は新たに小学校2校での取り組みが決定。衛生改善のための活動を継続していきます。



～地域開発～

首都から近いクブリ郡の4カ村で、各事業を継続しました。乳幼児と妊婦の栄養改善では、栄養不良と診断された191名の乳幼児が、定期的に治療を受けた結果、全員が標準体重に達しました。井戸修繕ではワムテンガ村の井戸が修繕され(5月)、国の基準である住民500名につき1つの井戸という基準を、活動地ではすべて満たすことができました。女性の収入を増やす協同組合支援ではマイクロクレジット(小規模貸付)の対象者を拡大。また、収入創出による生活改善をめざして、家畜事業も開始しました。



~アドボカシー~

これまで本格的に着手できずにいたアドボカシーですが、2013年度は積極的に進めました。ラジオや新聞などのメディアを通して、人権や飢餓に対して提言し、世論の喚起を行いました。また、行政に対する発言力を高めるため、同分野で活動する国内のNGOに呼びかけを行って、新たなネットワークづくりに着手しました。当初は既存のネットワークに加盟予定だったのですが、適するものがないことが判明。そこで、HFWが中心になって、新たに作ることになりました。MDGsの実現を日本政府に訴えるSUTAは4ヵ所で実施し、550名を動員しました(10月)。



~啓發活動~

育成された事業の推進役が中心となって、すべての村で「食料への権利」に関する啓発活動を開始しました(2月)。紙芝居形式の教材を制作し、栄養や衛生の知識などの教育活動と合わせて、住民にわかりやすく伝えています。また、各村で週1回15歳以上の住民に対して人権意識調査を行いました(11月、12月)。その結果、大半の住民が自分たちが持つ権利について理解していないことが判明。さらなる啓発が必要であり、今後はテーマを広げて行っていくことを決定しました。

ピックアップ事業 収入創出と同時に住民の連帯を育むヤギの飼育を開始

病気に強くて繁殖力があり、価格も手ごろなヤギを飼育販売し、住民の収入を増やす3年計画の事業を始めました(12月)。1年目の対象者には、HFWがヤギの配布、エサの提供、飼育方法の指導を行います。1年目の対象者は、自分のヤギを繁殖させて、2年目の対象者にヤギとエサを提供、飼育方法も教えます。この方法には、住民同士の結束と事業成功への責任感を育み、地域全体の生活向上を加速させる狙いがあります。2013年度は、対象者80世帯に飼育研修を行い、予防接種を施したヤギを配布しました。育成された事業の推進役が、飼育状況の進捗確認を定期的に行ってています。



病気につかないよう
予防接種を施す



対象者に3頭ずつ提供

ピックアップ事業

メディアで「食料への権利」の実現を訴え、世論喚起を図りました

「食料への権利」とHFWの活動について、全国紙に大きく紹介された

多くの市民が、「食料への権利」の実現を行政に求めるようになるために世論づくりから取り掛かりました。メディアへ働きかけ、新聞2紙への記事投稿各2回(11月、3月)、ラジオでの放送を行いました(2月)。それらのメディアでは、「食料への権利」とは人間は誰もが持っている基本的な権利であり、国が本来守らなければならぬものであることを、わかりやすく解説。HFWの活動事例を交えながら、住民を自立に導く持続的な地域開発がなされるようになれば、国民全体の「食料への権利」の実現が可能だと訴えました。

ピックアップ事業

「世界食料デー」イベントを開催。

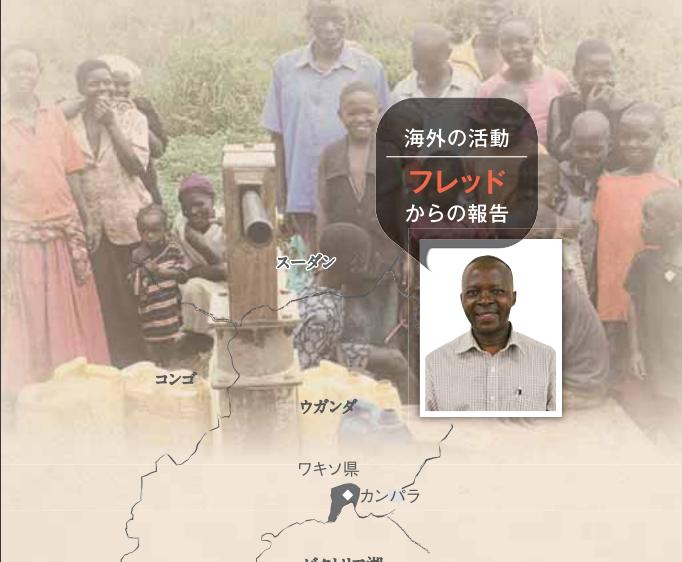
住民に自分たちの持つ権利について伝えました

「世界食料デー」のイベントを開催しました(11月)。専門の講師を招き、「食料への権利」について住民にわかりやすく話してもらいました。権利について初めて聞く住民が多く、自分たちが権利を持っていることに驚く住民もあり、「どうしたら権利行使できるのか」などと活発な質疑応答が行われました。住民が自分たちを取り巻く状況を知り、あきらめ



4カ村から会場に入りきれないほどの多くの住民が集まり、熱心に話を聞いた

すに、改善に向けて動き出すためには、権利について必要な知識を持っていることが不可欠です。時間をかけて住民に権利の意識が浸透するように、啓発活動を重ねていく予定です。



海外の活動

フレッド
からの報告

スーダン

コンゴ

ウガンダ

ワキソ県

カンパラ

ピクトリア湖

国を取り巻く状況

急激な人口増加に伴い、森林伐採や農地の住宅地への転用などが行われている。そのため、砂漠化が進んだり、土地を失う農家が増えたりし、食料確保が困難になっている。また、安全な水が手に入りにくく、トイレなど衛生環境も不十分。家庭では栄養の知識が乏しく、乳幼児に適切な食事を与えられていないため、栄養不良の子どもが多い。HIV/エイズの感染者の増加や、長期政権の弊害による汚職の蔓延などの問題がある。

ウガンダ

- ◆人口: 3088万4千人⇒3634万6千人
 - ◆5歳未満児死亡率(1000人中): 130人⇒69人
 - ◆一人当たりの国民総所得: 340米ドル⇒440米ドル
 - ◆平均余命: 51歳⇒59歳 ◆成人識字率: 74%⇒73%
- ※データ: 2007年⇒2012年 (参考: ユニセフ「世界子供白書」2009/2014)

■ウガンダ 2013年度事業一覧

支援額 [単位: 千円]

| 事業費支出の内訳 | 支援額 | 対象者 | 期間 |
|------------------------|-------|----------------------|--------------------|
| 育苗場運営・植林・環境教育 | 3,850 | 240世帯 | 2012年4月～ |
| 井戸建設・管理研修、井戸水質再検査・管理研修 | 2,325 | 約4,200名 およびその周辺住民 | 2013年4月、5月、2014年2月 |
| 乳幼児と母親対象の栄養改善 | 3,452 | 40世帯 | 2012年8月～ |
| 女性対象の養鶏 | 345 | 30名 | 2012年8月～ |
| 権利意識調査 | 515 | 30名 | 2013年9月～ |
| 能力強化 | 1,104 | 200名 | 2012年4月～ |
| MDGsに関する提言 | 840 | 不特定多数 | 2012年4月～ |
| 国内会議(YEH) | 728 | 40名 | 2013年6月 |
| 青少年対象の養豚・養鶏(YEH) | 702 | 108名 | 2008年5月～ |
| 合計: 支援額13,861千円 | | 対象者のべ6,848名 | |

ウガンダ

協同組合が発足し、住民の自主的な取り組みが始動。人権意識調査では、新たな課題が見つかりました

2000年から首都カンパラに近いワキソ県5区25カ村で活動しています。2013年度は、2012年度に法人化した住民グループを協同組合として発足させることができました。住民たち自身で農業経営を強化し、収入を向上させることができるようになるため、自立への土台づくりとして大きな意義があったといえます。また、継続してきた栄養改善事業や養鶏などについては、対象住民の栄養状態が着々と向上してきたことから新しく対象地域を広げ、より大勢の住民の生活を改善することができました。地域開発以外の分野においても、それぞれ計画に沿って進めることができました。しかし、その一方で、現在の取り組みだけでは不足していることも明かになりました。改めて住民たちに人権意識調査を実施したところ、これまであまり把握してこなかった住民の人権や土地の所有の問題について、HFWの予想よりも深刻な事例が報告されたのです。これから包括的に展開していく地域開発、アドボカシー、啓発活動、青少年育成の新たな課題となりました。

Profile • HFWウガンダ支部事務局長 バッテ・フレドリック: YEHのリーダー、カンパラ市青少年代表議員、NGO職員を経て、2000年のHFWウガンダ支部設立と同時に事務局長に就任。「待遇のよい仕事を辞めて、HFWに入職したのは、飢餓をなくそうと強い熱意を持つ日本の仲間とともに活動したいから。それが人生の喜びです。」

しくみを変える

～アドボカシー～

2012年度にHFWが調査したMDGsの進捗状況を評価する報告書をまとめ、準郡と県に提出しました(8月)。自治体単位でこのような調査を行う例は開発途上国では珍しく、大きな意義があります。SUTAも、トウモロコシ畑で実施しました(10月)。また、ウガンダでは政府がNGOの自由を制限する法案を国会に提出予定です。支部事務局長が2012年度まで理事長を務めたNGOフォーラム^{※1}ではこれに反対し、対応策をとっています。アドボカシーの重要性がさらに増しています。

※1 ネットワーク型NGO。会員団体は国際NGOとウガンダ国内のNGOを合わせ、約400団体。



マスリタ準郡の担当者(左)に報告書を提出

ピックアップ事業 県の予算編成に提言。内容が反映されました

ワキソ県の予算の作成会議に職員が出席し、農業政策が地域の実情に合っていないことを訴えました(11月)。農家は近年、食料作物として保存の効くヤムイモなどの栽培を止め、換金作物としても価値を持つトウモロコシや調理用バナナなどを中心に栽培するようになりました。しかし、貯蔵庫の不足や現金化の必要によって、早々に売ってしまい、これが農村部の食料不足に関係しているとHFWは指摘しました。そして、以前のように自分たちが食べる食料作物の生産も農家に奨励する農業政策に変更するよう提言。この提言はすぐに政策に反映されました。



～啓発活動～

2012年度に行った食料への権利の研修成果が、徐々に現れてきました。住民が自分の意思で換金作物ではなく食料作物としてヤムイモを栽培するようになり、日照りが続いた際にも食料不足に陥らずにすみました。さらに2013年度は住民の権利の意識状況を詳しく調査するために人権意識調査を実施し（9月）、課題を明らかにしました。

ピックアップ事業 人権意識調査では、深刻な土地所有の問題が明らかに

各地区的住民グループに対し、「食料への権利」、「女性の権利」、「子どもの権利」について、意識調査を行いました（9月）。その結果、予想より深刻な状況が明らかになりました。全体の35%の住民が土地を持たず、高い賃貸料を払ったり、小作人のため地主の求める作物を強制的に栽培させられたりして、十分に自分たちが食べる作物を作ることができませんでした。土地を手放した住民もいました。教育の機会や相続の制限など、子どもや女性の権利侵害の事例も報告されています。今後さらに住民の権利意識を高め、他者の人権も尊重する啓発活動への注力を決定。地域開発とアドボカシーにおける課題の特定に役立つ情報も得ることができました。



4つの地域各20名から、グループディスカッションで寧静な聞き取り調査を行った

地域をつくろ



～地域開発～

乳幼児と母親の栄養改善、貧しい女性の収入向上と栄養改善をめざす養鶏の事業を新たにルゲジ区で開始。地域の自立のために進めてきた住民グループの協同組合化は、順調に登録にこぎつけました。各地区の組合役員を対象にHFWが研修を行うなど、組織力強化に注力しました。井戸事業では、建設後10年以上経つ井戸の水質検査も継続。安全な水の確保に努めました。植林は、樹木の種類を増やし、換金作物としても有望なババイヤと、家具の材料として高く売れるムシジという在来種の苗も配布。以前に植えたユーカリは建材として販売できるようになりましたが、建築材の需要増により、収入が想定よりも大きくなりました。住民の間で貧富の格差を拡大させないよう対策を立てる必要があります。

ピックアップ事業 子どもの栄養状態が飛躍的に改善しました



調理ワークショップでは、実際に調理しながらコツやポイントを伝えた



HFWが活用することをすすめている、手に入れやすく栄養価も高い、地元でとれる旬の野菜

2012年度に開始したナッケデ区に続き、トゥンバリ・ルウェンウェデ区で栄養改善事業を始めました（7月）。乳幼児75名と母親40名を対象に、栄養価の高い野菜の種やサツマイモの苗の提供と、栽培方法の研修を実施。また、ヤギを40名に提供し、対象者とその家族は栄養価の高いヤギの乳を飲めるようになりました。調理ワークショップも行い（2月）、栄養についての知識や、子どもの成長に合わせた栄養を吸収しやすい調理法などを伝えました。地元の食材を使った料理を実際に作って紹介。父親も参加し栄養の大切さを学びました。この事業により、標準体重を超えた子どももは開始時点で21%だったのが3月には85.3%に改善。医療費の支出もそれまでに比べ65%も減るなど、短期間で大きな効果が見られました。

若い力を育てろ



～青少年育成～

5地域グループ、209名で活動するYEHをサポートしました。YEHは若者に仕事がなく収入が低い現状を変えるため、収入創出事業を中心に活動。また、HFWの人権意識調査に加わったり、「食料への権利」啓発にもサポートで参加したりと、HFWの事業の推進力となっています。YEHの国内会議も開催し、40名が参加しました（6月）。国際会議（GYC）には、代表1名を派遣（8月）。中長期計画に従って、YEH卒業生が現役メンバーのサポートに参加する際のガイドラインを作成しました。YEHの元メンバーが協同組合の組合長の一人として住民に選ばれるなど、若い人材が育ってきています。

ピックアップ事業 養鶏を通じて共同で事業を行う意義を学びました

YEHカブンバのメンバー25名に200羽の鶏を提供し、飼育についての研修を実施しました（10月）。YEHの25名のメンバーは継続してきた養豚事業で、仲間と協力しグループで運営することを学びました。今回はその経験を生かし、自発的に共同で鶏小屋を建てたり、エサを購入したりして一人ひとりの手間や費用の負担を軽減。販売交渉も有利に進められるようになります。若者が収入を得るという直接的な成果だけでなく、個人ではできないことも、協力すれば実現することを学んでいます。



近所のメンバーと知恵を出し合って共同飼育

国内の活動

世界の飢餓を解決するために、日本にいる私たちができるることはたくさんあります。日本ではHFWの4つの活動のうち、地域開発以外のアドボカシー、啓発活動、青少年育成を行っています

日本 ◆人口：1億2796万7千人⇒1億2725万人 ◆5歳未満児死亡率（1000人中）：4人⇒3人
 ◆1人あたりの国民総所得：37670米ドル⇒47870米ドル ◆平均余命：83歳⇒83歳
 ◆成人識字率：-% ※データ：2007年⇒2012年（参考：ユニセフ「世界子供白書」2009／2014）

| 活動内容 | 回数 |
|------------------|-------|
| チャリティイベント開催・協力 | 18回 |
| 活動説明会開催 | 20回 |
| 国際協力イベントなどへの出展 | 6回 |
| 講演会などへの講師派遣 | 12回 |
| ネットワーク活動での講演など | 13回 |
| 修学旅行生などによる事務所来訪 | 11回 |
| アドボカシーキャンペーン | 5回 |
| YEHによる勉強会、イベントなど | 16回 |
| 参加人数のべ | 3913人 |



TICAD V閉幕時に記者会見を行った、アフリカのNGOとTICAD V NGOコンタクトグループ



2018年のTICAD VIで成果を上げるために、効率的なチーム作りからはじめた

しくみを変える ～アドボカシー～



ミレニアム開発目標(MDGs)の2015年の期限が迫り、ポスト2015年開発目標(ポストMDGs)の議論が高まってきた。また、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)が横浜で開催された(6月)こともあり、2013年はアドボカシーにとって重要な年となりました。

TICADにおいては、「TICADV NGOコンタクトグループ」※1の主要メンバーとして提言活動に精力的に関わり、運営面でも尽力しました。特に、アフリカの農業や食料安全保障に関して、現地で活動していることを生かした提言を行ったほか、TICAD Vのフォローアップ活動に市民社会が参画することの重要性を政府関係者に強く訴えました。会議後は、提言が十分には採用されなかった結果をふまえ、NGOの発言力を増すことを課題に、2018年のTICAD VIに向けた「市民ネットワーク for TICAD」の発足(3月)に注力。先の課題を解決するためにHFWはコンサルティング会社、デロイト トーマツ コンサルティングとチームづくりのノウハウを持つチームビルディングジャパンに呼びかけ、組織力強化のための専門スキルの提供を受けました。

また、HFWが参画する「動く→動かす」では、MDGsの達成を日本政府に訴えるためのSUTAを実施(9~10月)。HFWの呼



本部事務所では、ボランティアのみなさんと職員で、宣誓文を読み上げたあと、お弁当を持ってスタンド・アップ！

びかけでは、本部と支部の役職員やボランティア、活動国の地域住民ら総勢1911人が参加しました。キャンペーン全体では3万2600人が参加し、参加者の声を、「動く→動かす」のメンバーを通じて、石原宏高外務大臣政務官に届けました(12月)。

「NGOと企業の連携推進ネットワーク」※2では、中心メンバーとしてMDGsとポストMDGsにおけるNGOと企業の連携、今後の課題をテーマにしたシンポジウムを開催しました(2月)。企業向けアドボカシーとしては、ネットワーク初の取り組みです。

また、連続公開セミナー「食べものの危機を考える」を他団体と共に開催(6月、10月、11月、計4回)。アフリカへの支援として議論が活発になっている「農業投資」をテーマに、NGO関係者や研究者からの報告を得て、議論を深めました。

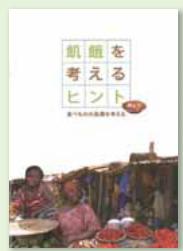
※1 TICAD Vに向けて政策提言や世論換起を行う日本の市民社会グループ。48団体と個人数名が参加

※2 MDGs達成のために、NGOと企業が対等な立場で協力して活動することを推進するネットワーク団体。NGO35団体、企業23社が参加



フードロス・チャレンジ・シンポジウム2013。ブロック玩具を使ったワークショップ、サルバ!なども併せて行われた

2012年度の連続公開セミナーについてまとめた冊子「飢餓を考えるヒントNo.5」



バングラデシュ料理を食べながら飢餓の現状についても学べるカレーパーティ。ボランティアにより毎月開催された



「世界食料デー」月間2013のチラシ。学校などに配布し、世界の食料事情について考えるきっかけづくりに



電通のエントランスに、各団体が取り組む世界の課題や活動内容が展示された

気づきをつくる ～啓発活動～



他のNGOや国際機関のみならず、企業や行政との連携も深めることで、飢餓と私たちの暮らしとのつながりを、より大勢の人に伝えました。「世界食料デー」月間2013(10月)を他のNGOや国際機関と共同で実施。HFWは2008年から事務局を担い、チラシやホームページの制作をはじめネットワーク運営に尽力しました。呼びかけ団体が行うイベントとして、HFWは「アジア・アフリカの学生と考える食の未来」(8月)を開催。栄養士をめざす学生と国内外のYEHメンバーが未来の食について議論しました。また、広告代理店電通による「世界食料デー」企画に協力。HFWが「世界食料デー」月間2013の呼びかけ団体に声をかけ、電通社員とNGO職員が協力して各NGOの紹介パネルを制作。同社本社ビルのエントランスで2週間展示しました(10月)。

食料ロス・廃棄問題の解決を目的としたフードロス・チャレンジ・プロジェクトは、実行委員を継続し、特に食料ロス・廃棄問題と世界の飢餓とのつながりという視点を提供しました。NGO、企業、国際機関、行政など多様な立場の人たちと連携したイベントの開催(6月、10月、11月、1月、3月)、食育ゲームづ

くり、サルバ!^{※3}の協力など、さまざまな活動に積極的に参加しました。

また、身近な方へのメッセージカードづくりを通じて「食料への権利」について学ぶワークショップ教材や、飢餓についてわかりやすく伝える展示物など、HFW独自のツールの制作も進めました。

連続公開セミナー「食べものの危機を考える」で得た情報をわかりやすく伝える冊子、「飢餓を考えるヒントNo.5」も発行しました(5月)。

その他、活動説明会の毎月の開催、アフリカン・フェスタ2013(5月)やグローバルフェスタJAPAN(10月)などのイベントへの出展、講師派遣、学生の事務所訪問受け入れも行いました。また、HFW会員や多くの個人のボランティアにより、カレーパーティやベンガル語講座、チャリティコンサート、写真展、フリーマーケットなどが開催され、飢餓の現状などについて考え、解決に向けて行動する機会をつくりました。

※3 サルバ! = サルベージパーティ。家庭で余っている食材を持ち寄り、新しい料理に生まれ変わらせてみんなで食べる

若い力を育てる ～青少年育成～



茨城、東京、山梨、愛知、秋田の5グループ83名で活動するユース・エンディング・ハンガー(YEH)の支援を通じ、青少年育成に力を注ぎました。YEHは、街頭募金、チャリティコンサート、フリーマーケット、イベントにおける活動国の料理提供など、啓発活動や資金調達を各地で行いました。

また、YEHの国内会議の開催(8月、3月)と12年ぶりとなる国際会議(GYC)の日本での開催(8月)を財政的・人的に支援。YEHは相互学習と活動創作を行い、HFWは能力強化研修を提供しました。5カ国の代表が白熱した議論を展開したGYCの成果は「グローバル・ユース・カンファレンス2013宣言文」と

GYCでは、5カ国の代表が4日間議論を戦わせ、団結が強まった



「世界食料デー」のイベントでは、国内外のYEHメンバーが活発に意見を出し合った

してまとめられ、各国で宣言に基づいた活動が始まりました。

また、2014年度から動き出すHFWの青少年育成戦略に基づき、2019年までの日本の青少年育成の行動計画策定に注力。YEHメンバーおよび卒業生の参加、及びコンサルティング会社デロイトトーマツ コンサルティングの協力を得て、より実効性が高いプログラムづくりを進めました。

資金調達

～2年連続で経常収入が2億円を突破しました～



ボランティアのみなさんが、全国から送られてきた書類
ハガキや切手などを仕分けしてカウント



青少年戦略の実現に向けて、コンサルティング会社デロイトトーマツコンサルティングが、専門スキルを提供してくれた

広報

～メディアを活用した広報の準備をすすめました～

2012年に制作した新スローガンを打ち出したリーフレットを刷新(6月)。世界の飢餓をなくすために、多くの人々とさまざまな取り組みを行っていることを伝え、参加を呼びかけています。

定期刊行物として、広報誌「ハンガー・フリー・ニュース」(4月、10月)、ポストカード「写真で伝えるハンガー・フリー・ニュース」(8月、9月、11月、3月)、年次報告書(7月)、メールマガジン(毎月)を発行。資金調達や啓発活動に使用するツールも制作しました。いずれもデザイナーやカメラマン、広告代理店などのプロのスキルを持ったボランティアに加わってもらい、質の向上をめざしました。

また、これまで着手できずにいたマスメディアを活用した広報の準備をすすめました。新聞社、出版社、テレビ局などマスコミ各社にニュースリリースを試験的に送付(5回)。回収キャンペーン、ボランティア募集などについて掲載され、数百件の問い合わせがあり、その影響力を確認しました。



①



②

- ①地域開発だけでない総合的な取り組みをしていることをわかりやすく紹介
- ②新聞をイメージした広報誌「ハンガー・フリー・ニュース」



③

④

③ホームページで活動報告やイベント案内などの情報
を発信。④FacebookやTwitterでは、クリック募金と連動させて広く協力を募った

経常収入が2012年度に続き2億円を突破し、2億1112万円(前年比104%)になりました。このうちの71%が12回目となる「書類ハガキ回収キャンペーン」からの収入です。個人7万2538人、企業・団体103組織のみなさんから送られた書類ハガキや切手、DVD、商品券などの寄付を換金した結果、1億2773万円(年度内合計1億5023万円)となりました。このキャンペーンは気軽に参加できる国際貢献として浸透。協力団体への丁寧な報告で活動への信頼と共感を得られたこと、そして、協力団体を増やせたことが、増収につながりました。このキャンペーンは、べ1300人という多くのカウントボランティアのみなさんの参加と協力に支えられました。

また、毎月1000円から定期的に寄付する「ひとつ募金」は345口の新規申し込みがあり、累計1928口に。ただ、新規加入口数は前年に比べて33%減少しており、対策を立てるために原因分析を開始しました。会員数も減少が続いています。このような状況改善を目的に、支援者コミュニケーション担当を新設しました(6月)。

さらに、回収キャンペーンに大きく依存するリスクを軽減するために、新たな寄付プログラムの開発にも着手しました。遺贈・遺産・香典寄付プログラムとして、テスト版の案内パンフレットを会員・寄付者に配布し、アンケートを実施(12月)。寄せられた意見の分析を進め、その反映と専門家などの知見を得て本格実施できるよう準備を進めました。

●財務についての詳細情報は、16ページ「2013年度収支のご報告」をご覧ください。

活動のマネジメント

～進捗確認と評価を強化し、青少年育成についても戦略を策定～

2005年に策定し2015年を期限とする中長期計画の達成に向け、最大限の成果を上げるようマネジメントしました。各国の単年度の行動計画を進捗確認し、評価する仕組みを改善。活動に遅延や問題があれば対策を立て、次の年度により的確かつ速やかに反映できるようにしました。

また、すでに基本となる戦略を持つ地域開発、アドボカシー、啓発活動に加え、青少年育成も世界戦略(2014年～2019年版)を策定しました(3月)。これまで主軸としてきたYEHの活動支援だけでなく、HFWとして、飢餓を終わらせるためにどのような人材を育てるか、またいかに彼らの影響力を生かすかを定めました。

活動を支える

組織

1日も早く飢餓を
4つの活動を支え
よりよい組織づくり



⑤



⑥

- ⑤写真が印象的な「写真で伝えるハンガー・フリー・ニュース」
- ⑥新聞や雑誌、ラジオなどさまざまなメディアの取材に応じ、HFWの活動が紹介された



SRフォーラムで本部事務局長

NGO全体の発展への
～講演や研修の講師を務めた

飢餓を終わらせるためには、さまざまな国際的な課題に取り組むNGO全体が発展することも重要です。HFW本部事務局長は、国際協力NGOセンター(JANIC)の理事とメンタルヘルスワーキングメンバーを兼任。NGO管理職向けのマネジメント講座の企画立案や、職員向け研修「JANIC Laboratory」の講師を務めるなど、NGO業界全体の能力強化に尽力しました。社会的責任(SR=Social Responsibility)向上のためのNPO/NGOネットワークでは、「SRフォーラム2013



1日あたり平均約1万枚の書損じハガキが届く

大切な取り組み

運営

終わらせるように、
て発展させる、
りを進めました



務局長がHFWの取り組みを紹介

貢献

ほか、各種相談にのりました～

」(5月)に登壇しました。ISO26000^{※1}をツールにしたHFWでの実践を紹介、各団体にSRの取り組みを促しました。また、その他の職員も、さまざまな団体からの組織運営や資金調達等についての相談や事例発表の依頼に応じました。

※1 國際標準化機構(ISO)が定めた組織の社会的責任ガイドライン規格。
対応すべき主題として、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティ参画及び開発の7つが挙げられている。

会員・寄付者の方に年間のご支援額を伝える際に、お札の手紙と栄養状態が改善した女の子の手形を届けた



支援者コミュニケーション

～戦略と計画を作り業務を開始しました～

会員・寄付者の継続と、寄付金の維持や増額をめざすために、新しい業務として支援者コミュニケーション担当を設置(6月)。会員・寄付者に支援の手ごたえをより感じていただき、満足感を高めることを目的に、戦略及び3ヵ年の行動計画を作りました(1月)。その計画に基づき、「事務局だより」と会員対象のアンケートを制作しました(3月)。これまで未着手だった支援者の動向分析に必要なデータを蓄積し分析。コミュニケーションを活発化することで支援者の声を反映させ、効果的な取り組みを行っていきます。また、会員が主体的に活動を行うボランティアクラブ「ハンガーフリー・クラブ」の活動のサポートも継続しました。

事務局を身近に感じていただけるよう手書き誌面に。職員の素顔や働きがいを伝えた



会員数 665名

ハンガーフリー・パートナー 58名
グローバル・ファミリー
一般／528名 学生／67名
法人 12社

寄付者数(ひとつ募金参加者 1450名を含む)
個人・企業・団体 1691名

ボランティアクラブ

- ハンガーフリー・ワールド長野
 - ノボディゴント
 - ハンガーフリー・いけばな小原
 - ハンガーフリー・フリマ俱楽部
 - YEH愛知 OB・OG会
 - エトセトラ
 - ハンガーフリー・気仙沼
- (2014年3月末現在)

組織力強化

～人員を補強。職員の能力強化と職場環境改善を継続しました～

本部では、青少年育成及び啓発活動の担当と広報担当の2名の職員を採用(4月)。また、寄付者担当職員の退職に伴い、元広報担当者が異動し、新たに会員・寄付者の満足度向上のための支援者コミュニケーション業務を加えて始動しました(6月)。労働環境の整備として、効率化のための書類や備品の整理、各種規程の見直しも進めました。育児や介護のための休暇、短時間勤務、在宅勤務の制度も活用されています。これら適正な労働環境の実現のほか、社会的責任向上のために、「アカウンタビリティセルフチェック2012」^{※2}を実施(11月)し、認定マークを取得。他にペーパーレス化、再生紙利用、節電を進め、経費の削減にもつなげています。

職員の能力強化では、各種研修を実施。外部研修にも参加しました。本部事務局長、事務局次長もパワーハラスマント研修、管理職向けマネジメント研修などを受講しました。資金調達担当職員は、総合的かつ実践的な資金調達スキルを学び、認定ファンドレイザーの資格を取得(12月)。また、翻訳・通訳者、デザイナー、広告代理店、コンサルティング会社など、プロのスキルを備えたボランティアや、インターンの参加を得て、活動の質を上げることに努めました。

支部では、ブルキナファソ支部、ベナン支部両事務局長のマネジメント研修を日本で行い(8月～9月)、その後の業務強化につなげました。本部役職員の活動地視察で、ウガンダ支部を訪れた広報担当理事が、広報力向上を図る研修も実施(3月)。また支部の待遇改善については、支部に労働環境についてのヒアリングを進めました。

※2 日本最大級のネットワーク型NGOである国際協力NGOセンター(JANIC)が、NGOの社会的責任向上のために、チェックすべき項目を定めた自己診断ツール。2012年版が最新。HFWもJANIC理事として、チェック項目の改訂に関わった。

2013年度収支のご報告



支部から会計報告の書類が届く。
これはバングラデシュから届いたもの

2013年度を振り返って

多くのご支援により自己資金収入が2億を超え、
地道ながら重要な活動に資金を投入できました

収入は、2億1112万円と予算に対し100%で、前年度比104%と3年連続の成長を遂げることができました。一方支出は2億83万円と目標に対し97%。政情不安等による海外事業の一部延期などにより、支出額が減少した結果です。

収入では、書損じハガキ回収キャンペーン収入が順調に伸びており、全体の収入増加につながっています。このような補助金や助成金に頼らない自己資金が全体収入の98%を占めました。これはNGOのなかでも非常に高い水準を保っているといえます。その結果、支出面において、アドボカシー、啓発活動、青少年育成といった、すぐには成果が表れにくいものの、飢餓問題の解決のために重要な活動にも資金を拠出することができました。特に2013年度は、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)に向けてのアドボカシー活動や、各国のYEHが集う国際会議(GYC)への積極的な財政的・人的支援を行うことができました。

会費収入の減少傾向については、書損じハガキ回収キャンペーンや定期募金制度「ひとつぶ募金」の拡大を優先し、対策を先送りしてきましたが、支援者コミュニケーションの業務を新設し、会員の継続を図る施策を開始しました。なお、内部留保については、安定した活動のためには全体予算の17%が目標ですが、12%まで減少する月もありました。今後は、内部留保の計画的な確保が課題です。

2014年度以降の見通し



2014
年度

- 収入が前年比102%の2億1520万円、支出を前年度比102%の2億470万円規模での活動を予定。
- 回収キャンペーンやひとつぶ募金の拡大を引き続き行う。
- 新しい資金調達プログラム、遺贈寄付の導入を準備する。
- 内部留保の少ない時期でも12%→17%に割合を引き上げる。
- 海外活動地の自立を加速させるための能力強化の機会提供も含め、支部職員の待遇改善にかかる支出を増やす。



2015
年度～

- 厳しい経済環境のなかでも着実に賛同をいただいてきた「食に特化した」資金調達戦略をさらに拡大。「食べることの喜びや幸せ」への共感を軸に、私たちの暮らしと世界の飢餓とのつながりを伝え、支援を訴えていく。
- 海外活動地が最終的に自立するように、飢餓をなくす活動の主体となる地域住民の能力強化のために、資金を投入する。
- ポストMDGsを見据え、人口増加に伴う食料問題、地方と都市部の格差問題、若者の雇用問題などに対応できる質の高い活動を行い、飢餓のない世界を創ることを前進させるよう、職員の専門性の強化、人材の補充のために資金を確保する。

使ったお金は
こんな風にチェック
しています



本部職員が支部事務所に出向いて内部監査を年1～2回行うほか、本部事務所でも毎月の確認と、年1回外部監査をしています。

毎月の確認では、支部担当職員と経理担当職員で、支部の会計報告に間違いないか二重チェック

を行います。銀行の残高と会計報告を照合し、給与、家賃の支払いなどを確認。また、事業で使用した品目について、たとえば家畜事業では「ヤギの虫下し4本10万ウガンダシリング」と読み上げて、支払いが妥当かどうか確認しています。

2013年度決算報告書

活動計算書

2013年4月1日～2014年3月31日

[単位：千円]

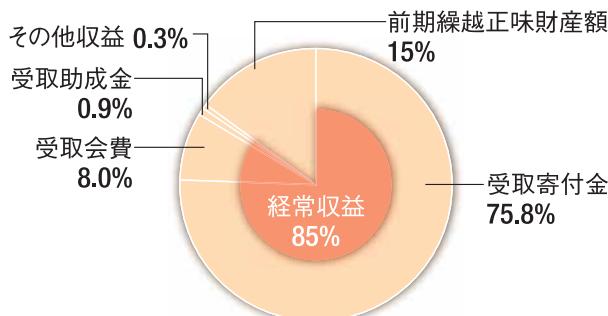
| | 予算 | 実績 |
|----------------|----------------|----------------|
| I 経常収益 | | |
| 1 受取会費 | 18,500 | 19,912 |
| 2 受取寄付金 | 189,000 | 188,297 |
| 3 受取助成金 | 2,000 | 2,176 |
| 4 その他収益 | 1,000 | 745 |
| 経常収益計 | 210,500 | 211,130 |
| II 経常費用 | | |
| 1 事業費 | | |
| (1) 人件費 | | |
| 給与手当 | 43,732 | 44,568 |
| 法定福利費 | 6,705 | 5,659 |
| 福利厚生費 | 850 | 1,024 |
| 人件費計 | 51,287 | 51,251 |
| (2) その他の経費 | | |
| 支部運営費 | 10,700 | 11,705 |
| 支部事業費 | 56,000 | 47,098 |
| 印刷製本費 | 20,000 | 18,767 |
| 通信運搬費 | 14,000 | 14,456 |
| 旅費交通費 | 4,700 | 6,026 |
| 地代家賃 | 5,500 | 4,992 |
| 水道光熱費 | 260 | 197 |
| 支払手数料 | 11,110 | 12,687 |
| 消耗品費 | 1,300 | 1,270 |
| リース料 | 125 | 109 |
| 図書費 | 110 | 18 |
| 会議費 | 338 | 310 |
| 諸会費 | 212 | 212 |
| 減価償却費 | 2,909 | 2,706 |
| 報酬 | 0 | 225 |
| 保険 | 0 | 139 |
| 雑費 | 207 | 206 |
| その他経費計 | 127,471 | 121,123 |
| 事業費計 | 178,758 | 172,374 |

| 2 管理費 | | |
|----------------|--------------|---------------|
| (1) 人件費 | | |
| 給与手当 | 15,272 | 17,250 |
| 法定福利費 | 1,764 | 2,319 |
| 福利厚生費 | 30 | 158 |
| 人件費計 | 17,066 | 19,727 |
| (2) その他の経費 | | |
| 支部運営費 | 1,200 | 1,301 |
| 通信運搬費 | 175 | 241 |
| 旅費交通費 | 3,548 | 194 |
| 地代家賃 | 1,770 | 2,404 |
| 水道光熱費 | 80 | 95 |
| 支払手数料 | 205 | 133 |
| 消耗品費 | 330 | 507 |
| リース料 | 39 | 53 |
| 図書費 | 13 | 3 |
| 報酬等 | 1,414 | 1,260 |
| 会議費 | 130 | 26 |
| 研修費 | 1,300 | 1,784 |
| 諸会費 | 107 | 182 |
| 減価償却費 | 111 | 415 |
| 雑費 | 118 | 168 |
| その他経費計 | 10,540 | 8,766 |
| 管理費計 | 27,606 | 28,493 |
| 経常費用計 | 206,364 | 200,867 |
| 当期経常増減額 | 4,136 | 10,263 |

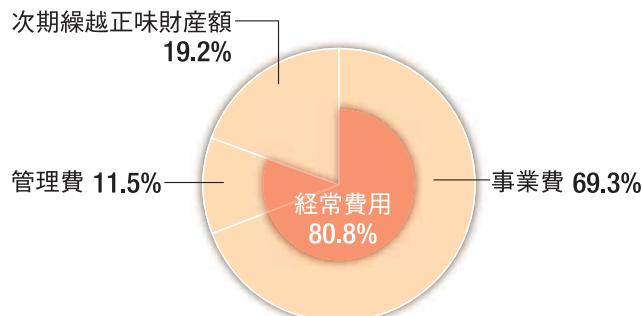
| III 経常外収益 | | |
|---------------|----------|-----------|
| 差入保証金修正益 | 0 | 26 |
| 経常外収益計 | 0 | 26 |

| IV 経常外費用 | | |
|------------------|---------------|---------------|
| 固定資産除却損 | 0 | 8 |
| 経常外費用計 | 0 | 8 |
| 当期正味財産増減額 | 4,136 | 10,281 |
| 前期繰越正味財産額 | 37,372 | 37,372 |
| 次期繰越正味財産額 | 41,508 | 47,653 |

収 入



支 出



貸借対照表

2014年3月31日

[単位：千円]

| 資金の部 | |
|---------------|---------------|
| 1 流動資産 | |
| 現金預金 | 17,864 |
| 前払金 | 1,448 |
| 立替金 | 140 |
| 未収入金 | 27,560 |
| 流動資産合計 | 47,012 |
| 2 固定資産 | |
| (1) 有形固定資産 | |
| 建物付属設備 | 416 |
| 車両運搬具 | 2,753 |
| 器具備品 | 20 |
| 一括償却資産 | 0 |
| (2) 無形固定資産 | |
| 長期前払費用 | 525 |
| (3) 投資その他の資産 | |
| 差入保証金 | 2,024 |
| 固定資産合計 | 5,738 |
| 資産合計 | 52,750 |

| 負債の部 | |
|---------------|--------------|
| 1 流動負債 | |
| 未払金 | 5,097 |
| 流動負債合計 | 5,097 |
| 2 固定負債 | 0 |
| 固定負債合計 | 0 |
| 負債合計 | 5,097 |

| 正味財産の部 | |
|-------------------|---------------|
| 前期繰越正味財産 | 37,372 |
| 当期正味財産増加額 | 10,281 |
| 正味財産合計 | 47,653 |
| 負債及び正味財産合計 | 52,750 |

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準
(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …… 定額法による減価償却を実施している。
無形固定資産 …… 定額法による減価償却を実施している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、免税のため税込方式となっている。

2 事業費の内訳

次ページ参照

3 固定資産の増減内訳

[単位：千円]

| 科目 | 期首 取得価額 | 取得 | 減少 | 期末 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末 帳簿価額 |
|-----------|------------|-----|-------|------------|-------------|------------|
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物付属設備 | 965 | | | 965 | 549 | 416 |
| 車両運搬具(海外) | 7,973 | | | 7,973 | 5,220 | 2,753 |
| 器具及び備品 | 1,696 | | 1,158 | 538 | 518 | 20 |
| 一括償却資産 | 285 | | 285 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 10,919 | 0 | 1,443 | 9,476 | 6,287 | 3,189 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| 長期前払費用 | 538 | 525 | 538 | 525 | 0 | 525 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 差入保証金 | 2,024 | | | 2,024 | | 2,024 |
| 合計 | 13,481 | 525 | 1,981 | 12,025 | 6,287 | 5,738 |

事業費の内訳

[単位：千円]

| 科目 | 地域開発 | | 啓発活動 | | アドボカシー | | 青少年育成 | | 広報 | 資金調達 | 事業部門計 |
|-----------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|---------|-------|
| | 海外 | 海外 | 国内 | 海外 | 国内 | 海外 | 国内 | 海外 | | | |
| (1) 人件費 | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 14,136 | 2,593 | 3,718 | 2,593 | 2,898 | 2,593 | 4,665 | 4,113 | 7,259 | 44,568 | |
| 法定福利費 | 1,641 | 220 | 507 | 219 | 507 | 220 | 655 | 534 | 1,156 | 5,659 | |
| 福利厚生費 | 394 | 181 | 13 | 181 | 13 | 181 | 17 | 14 | 30 | 1,024 | |
| 人件費計 | 16,171 | 2,994 | 4,238 | 2,993 | 3,418 | 2,994 | 5,337 | 4,661 | 8,445 | 51,251 | |
| (2) その他経費 | | | | | | | | | | | |
| 支部運営費 | 4,682 | 2,341 | 0 | 2,341 | 0 | 2,341 | 0 | 0 | 0 | 11,705 | |
| 支部事業費 | 37,403 | 6,235 | 0 | 909 | 0 | 2,551 | 0 | 0 | 0 | 47,098 | |
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 | 880 | 17,847 | 18,767 | |
| 通信運搬費 | 219 | 0 | 78 | 0 | 59 | 0 | 71 | 55 | 13,974 | 14,456 | |
| 旅費交通費 | 3,378 | 0 | 474 | 0 | 465 | 0 | 871 | 44 | 794 | 6,026 | |
| 地代家賃 | 1,316 | 0 | 555 | 0 | 555 | 0 | 717 | 584 | 1,265 | 4,992 | |
| 水道光熱費 | 52 | 0 | 22 | 0 | 22 | 0 | 28 | 23 | 50 | 197 | |
| 支払手数料 | 247 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 4 | 20 | 12,413 | 12,687 | |
| 消耗品費 | 259 | 0 | 124 | 0 | 112 | 0 | 156 | 118 | 501 | 1,270 | |
| リース料 | 29 | 0 | 12 | 0 | 12 | 0 | 16 | 13 | 27 | 109 | |
| 図書費 | 0 | 0 | 7 | 0 | 2 | 0 | 0 | 5 | 4 | 18 | |
| 会議費 | 0 | 0 | 5 | 0 | 145 | 0 | 149 | 11 | 0 | 310 | |
| 諸会費 | 0 | 0 | 200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12 | 212 | |
| 報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 225 | 0 | 0 | 225 | |
| 減価償却額 | 1,040 | 479 | 34 | 480 | 34 | 479 | 45 | 36 | 79 | 2,706 | |
| 保険料 | 98 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41 | 0 | 0 | 139 | |
| 雑費 | 32 | 0 | 71 | 0 | 13 | 0 | 22 | 8 | 60 | 206 | |
| その他経費計 | 48,755 | 9,055 | 1,624 | 3,730 | 1,420 | 5,371 | 2,345 | 1,797 | 47,026 | 121,123 | |
| 合計 | 64,926 | 12,049 | 5,862 | 6,723 | 4,838 | 8,365 | 7,682 | 6,458 | 55,471 | 172,374 | |

監査報告書

特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
理事長 齊藤恵一郎 殿

2014年5月27日
特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
監事 矢崎芽生

私は、2013年4月1日から2014年3月31までの会計年度における会計、及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

(1)会計監査について、帳簿、並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表等の正確性を検討した。

(2)業務監査について、理事会に出席し、理事、及び事務局から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、業務の妥当性を検討した。

2. 監査意見

(1)活動計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載事項と一致し、法人の財産の状況を正しく示していると認める。

(2)事業報告書の内容は、事実であると認める。

(3)理事の職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な過失はないと認める。

以上

● 役員

| | | |
|------|-------|---------------------------------|
| 理事長 | 齊藤恵一郎 | 住和不動産 株式会社代表取締役 |
| 副理事長 | 星野直 | 株式会社 丸進不動産代表取締役 |
| 理事 | 犬嶋由香里 | 株式会社 井上技研専務取締役 |
| | 関口和孝 | 八王子市役所職員 |
| | 原田麻里子 | 一般社団法人 Think the Earth コーディネーター |
| | 山本のり子 | 特定非営利活動法人 市民によるガバナンス推進会議 理事 |
| | 米山敏裕 | 特定非営利活動法人 地球の友と歩む会事務局長 |
| | 渡邊清孝 | 特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド事務局長 |
| 監事 | 矢崎芽生 | 矢崎公認会計士事務所 |

(役職ごと50音順)

 hunger free world™ 食べる、生きる、明日を育む。

2013年度版年次報告書 2014年7月1日発行

発行人／特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド理事長 齊藤恵一郎

編集人／糟谷知子 編集／田中梨佳 立山誓一(ボランティア)

イラスト／岸木麻理子(ボランティア) デザイン／川村昌

印刷／島津印刷株式会社

発行所／特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル8階

TEL 03-3261-4700 FAX03-3261-4701

平日 10:00～21:00 土10:00～18:00

E-MAIL info@hungerfree.net URL http://www.hungerfree.net/

寄付金振込先 三菱東京UFJ銀行 神保町支店(普)1053953

郵便振替 00130-6-192373 口座名 ハンガー・フリー・ワールド



私たちはいま、飢餓のある世界にいます。
飢餓が原因で亡くなる子どもは12秒に1人、
空腹のまま眠りにつく人は8億4200万人—

ハンガー・フリー・ワールド(HFW)は、飢餓に苦しむひとびとの
「食べる」を取り巻く環境を変えていき、「生きる」力を育むことで、
世界の「明日」へとつなげていく国際協力NGOです。

住民たちが、自分の力で食べ物を得られるよう
4つの活動に取り組んでいます。

- 活動① 地域をつくる
- 活動② しくみを変える
- 活動③ 気づきをつくる
- 活動④ 若い力を育てる

特定の思想、宗教ならびに政治的意図から独立した
特定非営利活動法人(非営利・市民組織)です。

(沿革)

1984年4月 アメリカに本部を持つNGOの日本支部として活動を開始。
2000年6月 日本に本部を置く国際NGOとして独立、組織変更。
2000年9月 特定非営利活動法人の認証(内閣府)を取得。
2012年4月 特定非営利活動法人の認証が内閣府から東京都に移行。

※表紙まわり写真：ベナンの幼稚園運営事業で、子どもたちが給食を食べる食堂が完成。それまでは教室にゴザを敷いて食べていました